

国民生活・経済に関する調査会

委員一覧 (25名)

会長	増子 輝彦 (民主)	朝日 健太郎 (自民)	元榮 太一郎 (自民)
理事	小川 克巳 (自民)	上野 通子 (自民)	森屋 宏 (自民)
理事	松下 新平 (自民)	こやり 隆史 (自民)	斎藤 嘉隆 (立憲)
理事	山田 修路 (自民)	自見 はなこ (自民)	難波 奨二 (立憲)
理事	川合 孝典 (民主)	徳茂 雅之 (自民)	秋野 公造 (公明)
理事	真山 勇一 (立憲)	豊田 俊郎 (自民)	宮崎 勝 (公明)
理事	伊藤 孝江 (公明)	中泉 松司 (自民)	アントニオ猪木 (無ク)
理事	藤巻 健史 (維希)	中西 健治 (自民)	
理事	岩渕 友 (共産)	中野 正志 (自民)	(31.2.20 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国民生活・経済に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第192回国会の平成28年9月26日に設置され、3年間の調査テーマを「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」と決定した。

最終年に当たる今国会においては、「豊かな国民生活の実現に向けた環境の整備」について調査を行った。

2月20日、「住まいの確保」について、神戸大学大学院教授平山洋介君、立教大学コミュニティ福祉学部所属日本学術振興会R P D研究員葛西リサ君及びN P O法人H E L L O l i f e代表理事塩山諒君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

2月27日、「地域コミュニティの充実」について、日本福祉大学大学院特別任用教授野口定久君、社会福祉法人佛子園理事長・公益社団法人青年海外協力協会会長・一般社団法人生涯活躍のまち推進協議会会長雄谷良成君及び特定非営利活動法人チュラキューブ代表理事中川悠君の

各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

4月3日、「経済・生活環境をめぐる課題と展望」について、みずほ総合研究所株式会社副理事長エグゼクティブエコノミスト高田創君、甲南大学教授阿部真大君及び東京大学大学院人文社会系研究科教授白波瀬佐和子君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。続いて、調査報告書を取りまとめるに当たっての委員間の意見交換を行った。

5月22日、3年間の調査を踏まえ、経済・生活環境をめぐる課題の解決、子どもの貧困の解消、住まいの確保及び地域コミュニティの活性化についての提言を含む調査報告書を取りまとめ、議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月20日の調査会では、参考人から、住まいの安定と住居費負担の軽減が社会的に重要な課題であること、母子世帯に対する住宅整備や家賃補助の充実が重要であること、非正規雇用で低所得の若者

に住宅と就労支援を併せて提供する取組等について意見が述べられた。その後、母子世帯向けシェアハウスに対する支援策、日本の住環境を改善するために国が取り組むべき最優先の課題、住宅整備に対する公的資金投入の費用対効果、住宅セーフティネット制度の活用を促進するための方策、公営住宅への財政支出と所得税負担のバランスの在り方、就労支援に当たっての住まい確保の重要性、災害時に安定した住まいを確保するために必要な行政の役割等について質疑を行った。

2月27日の調査会では、参考人から、社会的脆弱層に対するソーシャルワーク支援の必要性、子ども、若者、高齢者、障害者、外国人が「ごちゃまぜ」になる場所づくりに取り組むことの意義、社会の様々なニーズに対応する担い手として障害者に活躍してもらう取組等について意見が述べられた。その後、地域コミュニティの充実に必要な視点、住宅地におけるコミュニティづくりに必要な配慮、障害者就労支援事業の問題点、障害者雇用における雇用者側の配慮、介護分野におけるAIの活用に対する認識、被災地の復興にコミュニティが果たす役割、「ごちゃまぜ」のコミュニティを中山間地域でつくるための方策、障害者に対する理解の促進のために国が採るべき対策、外国人材の受入れに対する期待と課題等について質疑を行った。

4月3日の調査会では、参考人から、

所得の底上げによる成長力向上の重要性、キャリアアップと賃金の上昇を伴うキャリアシステムの整備の重要性、日本の未来を構想する上で多様性について考えることの必要性等について意見が述べられた。その後、増加する単独世帯に向けた施策、社会保障の観点からの若者向け教育の重要性、求職活動をしない無業者への対策、格差の許容範囲の判断基準、格差是正のために経済規模を拡大する必要性、多様性確保と女性が働き続けることができる環境の整備、格差に対する認識と実態の乖離によって生じる問題への対策等について質疑を行った。

続いて、委員間の意見交換が行われ、低所得層の貧困化と子どもの貧困への対応、支援を必要としている人の立場に立った相談支援体制づくり、人口減少社会に適合した経済・労働政策を講ずる必要性、格差解消に向けた最低賃金の引上げ等による所得の底上げの必要性、日本と他の先進国との格差要因の違いを踏まえた施策の重要性、生活の土台としての住まいの確保に向けた支援の重要性、あらゆる人々が地域で支え合うことができる仕組みへの転換等について意見が述べられた。

5月22日、3年間の活動を踏まえ、経済・生活環境をめぐる課題の解決、子どもの貧困の解消、住まいの確保及び地域コミュニティの活性化についての提言を含む調査報告書を取りまとめ、議長に提出した。

(2) 調査会経過

○平成31年2月20日(水) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国民生活・経済に関する調査のため必要に応じ参考人の出席をを求めることを決定した。

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」のうち、豊かな国民生活の実現に向けた環境の整備(住まいの確保)について次の参

考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

神戸大学大学院教授 平山洋介君
立教大学コミュニティ福祉学部所属日本学
術振興会RPD研究員 葛西リサ君
NPO法人HELLOlife代表理事
塩山諒君

[質疑者]

小川克巳君（自民）、真山勇一君（立憲）、
川合孝典君（民主）、秋野公造君（公明）、
藤巻健史君（維希）、岩渕友君（共産）、ア
ントニオ猪木君（無ク）、森屋宏君（自民）

○平成31年2月27日(水) (第2回)

○「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」のうち、豊かな国民生活の実現に向けた環境の整備（地域コミュニティの充実）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

日本福祉大学大学院特別任用教授 野口定久君
社会福祉法人佛子園理事長
公益社団法人青年海外協力協会会長
一般社団法人生涯活躍のまち推進協議会会長 雄谷良成君
特定非営利活動法人チュラキューブ代表理事 中川悠君

[質疑者]

山田修路君（自民）、川合孝典君（民主）、

難波奨二君（立憲）、宮崎勝君（公明）、藤巻健史君（維希）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無ク）、伊藤孝江君（公明）、松下新平君（自民）

○平成31年4月3日(水) (第3回)

○「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」のうち、豊かな国民生活の実現に向けた環境の整備（経済・生活環境をめぐる課題と展望）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

みずほ総合研究所株式会社副理事長エグゼクティブエコノミスト 高田創君
甲南大学教授 阿部真大君
東京大学大学院人文社会系研究科教授 白波瀬佐和子君

[質疑者]

朝日健太郎君（自民）、斎藤嘉隆君（立憲）、川合孝典君（民主）、伊藤孝江君（公明）、藤巻健史君（維希）、岩渕友君（共産）、平山佐知子君（無ク）

○「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」のうち、豊かな国民生活の実現に向けた環境の整備について意見の交換を行った。

○令和元年5月22日(水) (第4回)

○国民生活・経済に関する調査報告書を提出することを決定した。

○国民生活・経済に関する調査の報告を申し出ることを決定した。

(3) 調査会報告要旨

国民生活・経済に関する調査報告書

【要旨】

本調査会は、国民生活・経済に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第192回国会の平成28年9月26日に設置され、3年間を通じた調査テーマを「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」と決定した。1年目は、調査テーマのうち、「経済・生活不安の解消」について、2年目は、「豊かな国民生活の実現」についてそれぞれ調査を行った。

3年目は、「豊かな国民生活の実現に向けた環境の整備」について調査を行うこととし、「住まいの確保」、「地域コミュニティの充実」及び「経済・生活環境をめぐる課題と展望」の各調査項目について参考人から意見を聴取し、質疑を行った。続いて、委員間の意見交換を行った後、これまでの調査を、4つの柱から成る提言を含む調査報告書として取りまとめ、去る5月22日、議長に提出

した。

提言の主な内容は次のとおりである。

一 経済・生活環境をめぐる課題の解決

格差問題に対する基本的な考え方、世帯構造の変化に対応した政策への転換、最低賃金の引上げ、非正規雇用を固定化しないための取組、長時間労働の解消、労働に関する教育の推進、地域活性化に向けた取組について提言を行った。

二 子どもの貧困の解消

子どもの貧困対策についての基本的な考え方、子どもの貧困対策法等の見直し、子どもの貧困に関する指標の在り方、学校給食の全校実施等、子どもが学習できる住環境の整備、教育支援の充実について提言を行った。

三 住まいの確保

福祉政策と住宅政策の融合、住まいの実情調査と政策効果の検証、住宅セーフティネット法の運用の改善、民間賃貸住宅への入居円滑化に向けた対応、ひとり親世帯の住まいの確保について提言を行った。

四 地域コミュニティの活性化

地域コミュニティにおけるネットワークの構築、支援につなぐための環境整備、住み慣れた地域で安心して暮らすための取組、地域における障害者の生活・就労支援、地域コミュニティにおける外国人の受入れ、災害後の地域コミュニティの再建について提言を行った。